



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和也

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部 (氏名) 相澤 信昭

TEL 03-5468-3590

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,459	—	△348	—	△381	—	△370	—
22年3月期第3四半期	260	△10.3	△4,717	—	△4,797	—	△5,037	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△758.96	—
22年3月期第3四半期	△10,326.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	397	376	94.7	772.11
22年3月期	4,847	746	15.4	1,531.07

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 376百万円 22年3月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,459	—	△470	—	△505	—	△495	—	△1,014.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 487,800株 22年3月期 487,800株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 487,800株 22年3月期3Q 487,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済支援対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復などにより緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、欧州発の財政懸念や急激な円高の進行により企業収益の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きが不透明な状況が続きました。また、個人消費の動向は、自動車、家電等特定の消費に関する政策効果により一部持ち直しの動きが見られたものの、その効果は限定的にとらえられており、雇用情勢やデフレ懸念等から依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張、長期優良住宅等に係る税額控除及び住宅版エコポイントの導入など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却に努め、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めてまいりました。また、安定した賃貸売上は堅調に推移いたしました。

「IT・システムコンサルティング事業」におきましては、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進しております。

なお、コスト管理については、引き続きより低い損益分岐点を実現すべく、固定費の削減を進め早期の収益基盤安定化を図りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,459,681千円(前年同四半期比4,198,924千円の増収)の計上となりました。営業損失は348,460千円(前年同四半期比4,369,056千円の改善)、経常損失は381,528千円(前年同四半期比4,415,619千円の改善)、四半期純損失は370,218千円(前年同四半期比4,667,249千円の改善)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は758円96銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有する販売用不動産につきましては、福岡市博多区の土地、建物の売却活動に注力してまいりました結果、平成22年12月に売却がなされました。その結果、全ての販売用不動産の売却がなされました。引き続き、東京の中央3区に所在する物件を取扱うことを基本方針とし、最終売却価格10億円未満の中小型案件を既建築済物件のリノベーション型、もしくは土地入手からの開発型の2方向で、売却主及び金融機関と協議しながら推進しております。

(IT・システムコンサルティング事業)

スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発につきましては、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積されてきたWEBカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、及び今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発を推進しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて91.7%減少し383,983千円となりました。これは主として販売用不動産の売却及び売却代金での短期借入金の返済による資金流出によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて93.4%減少し13,598千円となりました。これは所有不動産及び付帯設備の売却等により有形固定資産が175,521千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて99.5%減少し20,945千円となりました。これは主に上述による

短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末は、71,821千円でありましたが、物件売却に伴い長期借入金の完済、預り保証金を返還したこと等により、当四半期末の残高は0円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて49.6%減少し376,636千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期におきましてはリアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

リアルエステート事業におきましては、平成22年7月29日の販売用不動産売却に伴い、借入金が完済され信用力が増大したことおよび抵当権抹消による保有不動産の価値が増大したことによりマーケットでのポジションが向上したと考えられます。また、福岡市博多区に所在する販売用不動産の売却により、全ての販売用不動産の売却がなされました。その結果、保有する販売用不動産に対する事業リスクはなくなりましたが、今後取得する物件が収益にどのように寄与するか、また当社が見込む収益を確保できる物件が取得できるかは不確定であり、予定収益を圧迫することがあります。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期におきましては、不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいります。

以上のような状況に基づき、通期業績予想につきましては、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表しておりますが、当第3四半期累計期間までの業績を踏まえ、当該予想数値を修正いたします。

第3四半期累計期間では売上高が当初予定より早期に計上でき、また通期予想(平成22年7月29日発表)をすでに上回ることとなりました。

なお、損益面につきましては、営業損益、経常損益、当期純損益ともに前回発表の予想数値に変更はありません。

現時点における通期の業績予想数値は、売上高4,459百万円(対前回予想増減率2.1%増)、営業損失470百万円、経常損失505百万円、当期純損失495百万円を見込んでおります。

また、当期の配当につきましては、最近の業績動向および財政状態の健全化に向けた資金の留保ならびに今後の運転資金の確保等を鑑み、誠に遺憾ながら平成23年3月期第2四半期末、および期末の配当は無配とさせていただきます。なお、平成22年11月11日付で「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回としております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,105	106,755
売掛金	871	40,549
未収入金	40,429	—
販売用不動産	—	4,483,900
前払費用	713	9,474
その他	862	216
流動資産合計	383,983	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	159,801
減価償却累計額	△36	△86,037
建物(純額)	402	73,764
工具、器具及び備品	3,384	50,199
減価償却累計額	△2,041	△39,346
工具、器具及び備品(純額)	1,343	10,853
土地	—	92,649
有形固定資産合計	1,745	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	216	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	24,688
長期前払費用	—	845
その他	500	—
投資その他の資産合計	11,636	25,533
固定資産合計	13,598	206,436
資産合計	397,582	4,847,332

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	4,003,000
未払金	4,828	7,203
未払費用	2,822	2,913
未払法人税等	3,558	9,017
前受金	—	5,416
その他	9,735	1,105
流動負債合計	20,945	4,028,656
固定負債		
長期借入金	—	25,500
長期預り保証金	—	46,321
固定負債合計	—	71,821
負債合計	20,945	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,090,300	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,090,300	△4,720,081
株主資本合計	376,636	746,855
純資産合計	376,636	746,855
負債純資産合計	397,582	4,847,332

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	260,757	4,459,681
売上原価	4,847,558	4,669,593
売上総損失(△)	△4,586,800	△209,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,554	29,510
その他	100,161	109,038
販売費及び一般管理費合計	130,716	138,548
営業損失(△)	△4,717,517	△348,460
営業外収益		
受取利息	106	17
債務勘定整理益	1,600	3,995
その他	381	42
営業外収益合計	2,088	4,055
営業外費用		
支払利息	81,587	37,123
その他	131	—
営業外費用合計	81,719	37,123
経常損失(△)	△4,797,148	△381,528
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	6,924
減損損失	239,156	—
特別損失合計	240,072	15,573
税引前四半期純損失(△)	△5,036,538	△369,181
法人税、住民税及び事業税	928	1,037
法人税等合計	928	1,037
四半期純損失(△)	△5,037,467	△370,218

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	87,392	503,452
売上原価	4,731,347	433,255
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,643,955	70,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,184	9,684
その他	28,372	28,002
販売費及び一般管理費合計	38,557	37,687
営業利益又は営業損失(△)	△4,682,512	32,509
営業外収益		
受取利息	18	—
債務勘定整理益	823	1,642
その他	0	21
営業外収益合計	842	1,664
営業外費用		
支払利息	28,575	266
営業外費用合計	28,575	266
経常利益又は経常損失(△)	△4,710,244	33,907
特別損失		
固定資産除却損	—	1,445
減損損失	239,156	—
特別損失合計	239,156	1,445
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,949,401	32,462
法人税、住民税及び事業税	306	428
法人税等合計	306	428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,949,707	32,033

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△5,036,538	△369,181
減価償却費	13,156	3,392
減損損失	239,156	—
貸倒損失	—	12,688
受取利息	△106	△17
支払利息	81,587	37,123
有形固定資産売却損益(△は益)	△681	△19,272
固定資産除却損	915	6,924
たな卸資産評価損	4,682,625	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	△12,016	39,677
前受金の増減額(△は減少)	0	△5,416
預り保証金の増減額(△は減少)	2,180	△46,321
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	4,178,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	396	8,559
その他	7,965	△49,214
小計	△21,358	4,102,843
利息の受取額	85	14
利息の支払額	△81,587	△27,649
法人税等の還付額	789	—
法人税等の支払額	△12,914	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,986	4,074,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△658
有形固定資産の売却による収入	2,413	188,553
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,136
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	2,000
その他	△359	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,322	188,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,101	△428
短期借入れによる収入	—	103,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,106,000
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△750	△52,500
その他	△519	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,629	△4,028,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,034	234,350
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,327	341,105

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

株主資本は、当第2四半期会計期間にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ370,218千円減少しております。